

# 最近の大学研究力に関する動向

# 科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】



文部科学省

## 近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

➢ 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透 ➢ 国際秩序の不安定性 ➢ 研究開発投資や先端科学競争の激化 ➢ 気候変動、人口減少社会 等

## 「科学」の今日的意味合い

➢ 先端科学の成果が短期間で社会を変えるほどのインパクト。勝者総取りの可能性。

変動する社会を見据えた戦略性

不確実な未来に向けた多様性

・我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応 ・すそ野の広い研究の多様性、多様な高度人材

➢ 先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結。科学は国力の源泉。

## 「科学の再興」全体像

➢ 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

## 「科学」の現況

➢ ノーベル賞受賞者の継続的な輩出

➢ 一方で、

- ・研究時間の減少、研究者数の伸び悩み
- ・大学部門の研究開発費の停滞・諸外国との差の拡大
- ・Top10%補正論文数の減少と相対的低下（2000年以降：4位→13位）
- ・民間からの研究費の海外トップ大学との差の拡大

科学の振興が結実したノーベル賞等



制御性T細胞 (Treg細胞)発見 (1995~) 坂口志文氏

<https://www.osaka-u.ac.jp/news/topics/2025/10/06001-2>



多孔性金属錯体 (MOF) 開発 (1992~) 北川進氏

<https://kuis.kyoto-u.ac.jp/jp/profile/kitayama/>

## 科学の再興 とは

= 新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現  
我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

【具体的なイメージ】

- ・日本の研究者が、アカデミアはもとより各国の官民のセクターから常に認識
- ・優秀な人材が日本に集結するダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブに

<必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】 ➢ 日本への研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)

➢ 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

## 第7期基本計画 (2026~2030年度) において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ~研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ~

### 我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

#### ① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数): **2倍**  
※6,500件程度(2024年度) 科研費、創発、戦略事業の関係研究課題数

#### ② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: **累計3万人**(研究者)、**38万人**(学生:2033年目標) ※3,623人(2023・中・長期派遣研究者) ※17.5万人(2019年度・長期及び中短期留学者数を合計した値)

#### ③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人** ※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)  
人材に対する資本投資の拡充

#### ④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI活用用の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**  
※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

#### ④-2 研究環境の刷新 研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

### 世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

#### ⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、**以下のような先導的な研究環境の確保により研究時間割合50%以上等を実現する研究大学: 20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- ・挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- ・グローバルな教員評価基準の構築
- ・外国人研究者の受入れ体制整備
- ・博士課程学生への経済的支援
- ・組織・機関を超えた共用システム\*の構築  
\*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- ・諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- ・諸外国並みの官民からの投資の確保

経営・マネジメント強化  
・人事給与とマネジメント  
・財務戦略  
・その他機能強化

民間企業等  
好循環

イノベーション・エコシステムの形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省をはじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

# 国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議 (アドバイザーボード)における審査の状況について (概要)

【資料1-2「5. 最後に」から一部抜粋】

アドバイザーボードにおいては、重要分野の大型産学連携、専門人材の輩出、国研・他大との新たな連携の模索、地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出など、高い研究力をもつ大学が、我が国の成長の中心となり、世界で存在感を示す大学へと発展させることが求められている。

- ✓ 今回、**認定候補等とならなかった大学**においても、**意欲的な提案**があったことを高く評価。重要分野の大型産学連携、専門人材の輩出、国研・他大との新たな連携の模索、地域経済圏の中心として企業群との共同研究やSUの創出など、**高い研究力**をもとに、**我が国の研究力強化とイノベーション創出を牽引する研究大学群の一翼**を担うことが十分期待される取組の提案。
- ✓ 現在、我が国の研究力の向上を牽引する研究大学群の形成に向けて、本制度とともに、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業が展開。**研究大学群が総体として世界と戦っていけるような支援策**を講じることは、我が国に**有効な投資**と確信。
- ✓ アドバイザーボードとしては、文部科学省が関係府省や経済界と共に、**研究大学群の本格的な始動**に向けて、さらに**必要な取組を速やかに検討・実施**することを強く求める。
- ✓ そうした取組を通じて、日本社会の中で**大学が果たしてきた役割や強みを更に伸長**させ、**我が国の成長の中心**となり、**世界で存在感を示す大学へと発展**することを期待。

## 1. 新技術立国・競争力強化

### ③新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

#### ③-1「技術で勝ってビジネスでも勝つ」、新技術立国の実現

- (i) 防衛調達を含む官公庁調達、新たな需要・市場創出
- スタートアップ(SU)からの調達加速に向けた調達側と連携したSBIR\*制度の機能強化、試験導入・運用による迅速な開発支援の強化、関係機関による一貫した伴走支援体制の整備、迅速・柔軟な調達に向けた契約等の実務の確立 \* Small/Startup Business Innovation Research
  - 防衛分野へのSU技術の積極的な取込に向けた、SUに期待する技術分野の定期公表、防衛省版SBIR制度、アジャイル型調達、柔軟な契約に基づく研究試作、プライム企業とのマッチング、伴走支援、民間資金の呼び水施策、積極的な防衛調達のための方策の検討、国研・大学等との連携強化
  - 規制改革に向けたインキュベーション型伴走支援、戦略的標準化に向けた「型」の横展開と専門機関等による政府への「伴走機能」の強化、公共調達におけるJIS規格の導入・活用、国内認証機関の強化
- (ii) スタートアップ・ファイナンス整備
- スタートアップの成長段階に応じた成長資金の供給、成長戦略の構築・実施の支援、シーズ段階でグローバル仕様の企業創出や、リードインバスターの育成・呼び込み
- (iii) 研究開発法人等の技術シーズの徹底した社会実装を実現
- 国家的課題への対応という国研のミッションを明確化しプラットフォーム機能を強化・セキュアなオフキャンパス機能の提供(国家安全保障に資するデュアルユース技術等の研究開発を含む)、産総研によるVCへの出資業務の追加、その出資機能も活用した産総研・他国研の技術シーズの成果普及を推進、国研等の研究開発に係る調達手続の運用柔軟化を検討、老朽化した研究施設・設備の戦略的整備・更新に向けた制度的対応
- (iv) 産業競争力・研究力中核大学群の形成
- 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装(研究環境の整備を含む)を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
  - 国立大学法人運営費交付金などの基盤的経費や科研費の大幅拡充、次の成長を生み出す新興・融合研究の促進、新技術の研究・社会実装を担う科学技術人材の育成
- (v) 我が国が優位性を持つ技術を外交的に後押し
- 外交機会の活用や国際連携による先端技術エコシステムの共創(デュアルユース含む技術、スタートアップの海外展開強化)、国際頭脳循環(PI(Principal Investigator:日本人研究者)や在外公館を活用した産学官ネットワーク強化、世界トップ人材の受入れ、日本人研究者の海外派遣)、ODAの戦略的な活用

#### ③-2 グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

(FOIP(自由で開かれたインド太平洋)の戦略的進化にも貢献、  
産業・技術基盤の強化)

- (i) グローバルな危機管理投資・成長投資の抜本強化
- 「日米戦略的投資イニシアティブ」を含む同志国との投資案件の具体化促進
  - 戦略17分野でのグローバル市場の獲得に向けて、国・地域別戦略の構築とその実現に向けた海外市場での事業展開支援、高度外国人材への人材投資支援・受入れ制度・基盤の戦略的整備
  - 日本が競争力を有する海外の成長市場(例:コンテンツ、農林水産品・食品)獲得に向けた、JETROを含む支援機関の体制を強化する。
- (ii) 有志国間での自由で互恵的な経済圏の構築
- AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)の機能拡大、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の具現化、CPTPP拡大
  - 経済安全保障を含むバイ・マルチODAによる環境整備及びグローバルサウス諸国との連携強化
- (iii) 経済安全保障の確保に向けた製造・技術基盤等の強化
- 経済的威圧への耐性等を強化するための製造基盤の強化(汎用品も含む基盤的物資や循環資源への支援、製造基盤の強靱化を支える技術要素群に着目した支援、重要な技術開発を支える部素材・技術等への支援、製造基盤に係るエコシステムへの支援等)
  - 経済成長と防衛力強化双方に貢献する安全保障上重要なデュアルユースの技術・生産基盤等の強化
  - 経済安全保障上重要な技術の育成強化、技術流出対策の強化、貿易救済措置の活用強化
  - 地政学リスクを踏まえた企業の行動変容の促進(「経済安保経営ガイドライン」・「経済安保と独禁法に関する事例集」の普及、投資家から評価される仕組みの検討)、民間での対応が困難な領域における国による更なる支援のあり方の検討

## 4. 人材育成

令和8年4月22日  
第4回日本成長戦略会議  
資料2を一部加工

### (ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成 ※新技術立国・競争力強

戦略17分野と連動しつつ、科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで、「強い経済」の実現に向けたイノベーション創出を目指す。

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化
  - (a) 産学での研究開発を通じ研究者・技術者の育成（リ・スキリング含む）、若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、小中高での優れた科学技術人材の育成
  - (b) 基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化（国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等を含む）産学官金が活躍するキャンパス全体の共創拠点の強化
  - (c) 研究者の海外派遣や国際共同研究の加速、ODAの戦略的活用などを通じた国際頭脳循環の強化
  - (d) 先端・戦略分野における国際的な枠組み等を通じた、産業人材を含めた人材育成・国際流動の促進 等
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群の形成や国立研究開発法人の機能強化
  - (a) 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
  - (b) 17の戦略分野に対応した大学や国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化  
（例：企業や大学等に対する研究施設・設備、専門人材の知見、セキュアな環境を担保したオフキャンパス機能等の提供等）
- ③ コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大
  - (a) マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ分野の人材育成（17の成長戦略分野の1つとしてコンテンツ産業官民協議会においても検討）
  - (b) 我が国のコンテンツの多様性を生み出す歴史や伝統、地域性等に根差した舞台芸術や美術等の分野における人材育成や裾野の拡大

### (iii) 「人材力」の基盤となる環境整備

AX時代における人材力の強化に繋がる社会基盤・個人や企業の価値観の再構築などの環境整備を促進。

- (a) 固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャスバイアスの払拭に向けたキャリア教育の推進、女子中高生の理系進路選択支援の強化等
- (b) 次期学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実装をはじめ、AX時代に向けた環境整備（質の高い教師の養成・確保・徹底した伴走支援、情報活用能力の抜本的な向上に向けた取組、創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備）、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を最大限伸ばす教育の充実に向けた相談支援体制の構築
- (c) 「AI for Science」の推進と、それを支える研究インフラの構築等
- (d) 運動・スポーツを活用した健康インフラの構築（運動・スポーツ推進企業に対する支援、企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化、地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場の拡大及び子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築等）

※労働市場改革分科会と連携

## 令和8年4月22日 第4回日本成長戦略会議における総理発言（抄）

総合的な国力を高める上で、人材力は重要です。働く方お一人お一人にいきいきと御活躍をいただくため、心身の健康維持と雇用者の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現する必要があります。

（中略）

**松本文科大臣と赤澤大臣は、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けて、17の戦略分野を中心に、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討してください。**

（中略）

高市内閣は、国力を徹底的に強くするため、あくまでもどこまでも経済成長を追い求めてまいります。そのためには、政府全体として、リミッターを外して、真に必要な施策を躊躇（ちゅうちょ）なく提案し、やり抜く姿勢が必要です。今後不断に施策を進化させていく観点からも、誰が、いつまでに、何を、どのように行うのかという5W1Hも重要でございます。各担当大臣は、強い経済を実現するため、この夏の『日本成長戦略』の策定に向け、施策の具体化を一層加速していただくよう、お願いします。



官邸HPから引用